

令和 7 年度

田村市 特 別 会 計 予算書及び予算説明書
 企 業 会 計

目 次

国民健康保険特別会計	1 ページ
介護保険特別会計	30 ページ
後期高齢者医療特別会計	57 ページ
診療所事業特別会計	66 ページ
水道事業会計	88 ページ
公共下水道事業会計	109 ページ
病院事業会計	132 ページ

田村市国民健康保険特別会計

議案第 26 号

令和 7 年度田村市国民健康保険特別会計予算

令和 7 年度田村市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算）

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 3,417,700 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

（一時借入金）

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

（歳出予算の流用）

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上された予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

令和 7 年 2 月 17 日 提出

田村市長 白石 高 司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 税		587, 124
	1 国 民 健 康 保 険 税	587, 124
2 国 庫 支 出 金		1
	1 国 庫 補 助 金	1
3 県 支 出 金		2, 441, 209
	1 県 補 助 金	2, 441, 208
	2 財 政 安 定 化 基 金 交 付 金	1
4 財 産 収 入		1
	1 財 産 運 用 収 入	1
5 繰 入 金		326, 350
	1 他 会 計 繰 入 金	326, 350
6 繰 越 金		59, 894
	1 繰 越 金	59, 894
7 諸 収 入		3, 120
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	1, 013
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	2, 106
8 市 町 村 債		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 貸 付 金	1
歳 入	合 計	3, 417, 700

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		52,832
	1 総 務 管 理 費	39,962
	2 徴 税 費	11,956
	3 運 営 協 議 会 費	271
	4 趣 旨 普 及 費	643
2 保 険 給 付 費		2,419,251
	1 療 養 諸 費	2,163,102
	2 高 額 療 養 費	247,845
	3 移 送 費	1
	4 出 産 育 児 諸 費	5,003
	5 葬 祭 諸 費	3,250
	6 傷 病 手 当 金	50
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金		879,595
	1 医 療 給 付 費 分	586,470
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金 等 分	207,081
	3 介 護 納 付 金 分	86,044
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金		1
	1 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1
5 保 健 事 業 費		39,727
	1 保 健 事 業 費	7,422
	2 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	32,305
6 基 金 積 立 金		1
	1 基 金 積 立 金	1
7 公 債 費		2
	1 公 債 費	1
	2 財 政 安 定 化 基 金 償 還 金	1

(単位：千円)

款		項	金 額
8 諸	支 出 金		15,152
		1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	15,151
		2 延 滞 金	1
9 予	備 費		11,139
		1 予 備 費	11,139
歳 出 合 計			3,417,700

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 国 民 健 康 保 険 税	587,124	625,105	△37,981
2 国 庫 支 出 金	1	1	0
3 県 支 出 金	2,441,209	2,557,179	△115,970
4 財 産 収 入	1	1	0
5 繰 入 金	326,350	344,104	△17,754
6 繰 越 金	59,894	29,989	29,905
7 諸 収 入	3,120	3,120	0
8 市 町 村 債	1	1	0
歳 入 合 計	3,417,700	3,559,500	△141,800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一般財源	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	52,832	52,507	325	1,526		51,306		
2 保 険 給 付 費	2,419,251	2,532,822	△113,571	2,401,592		17,659		
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	879,595	896,263	△16,668	17,955		260,505		601,135
4 財 政 安 定 化 基 金 拠 出 金	1	1	0	1				
5 保 健 事 業 費	39,727	43,393	△3,666	20,136				19,591
6 基 金 積 立 金	1	1	0			1		
7 公 債 費	2	2	0		1			1
8 諸 支 出 金	15,152	23,152	△8,000					15,152
9 予 備 費	11,139	11,359	△220					11,139
歳 出 合 計	3,417,700	3,559,500	△141,800	2,441,210	1	329,471		647,018

2 歳 入

(款) 1 国民健康保険税

(項) 1 国民健康保険税

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 一般被保険者国民健康保険税	587,090	625,014	△37,924	1 医療給付費分現年課税分	384,606	医療給付費分現年課税分 384,606
				2 後期高齢者支援金分現年課税分	125,999	後期高齢者支援金分現年課税分 125,999
				3 介護納付金分現年課税分	40,968	介護納付金分現年課税分 40,968
				4 医療給付費分滞納繰越分	23,984	医療給付費分滞納繰越分 23,984
				5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	7,504	後期高齢者支援金分滞納繰越分 7,504
				6 介護納付金分滞納繰越分	4,029	介護納付金分滞納繰越分 4,029
2 退職被保険者等国民健康保険税	34	91	△57	1 医療給付費分滞納繰越分	19	医療給付費分滞納繰越分 19
				2 後期高齢者支援金分滞納繰越分	9	後期高齢者支援金分滞納繰越分 9
				3 介護納付金分滞納繰越分	6	介護納付金分滞納繰越分 6
計	587,124	625,105	△37,981			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 災害臨時特例補助金	1	1	0	1 災害臨時特例補助金	1	災害臨時特例補助金 1
-------------	---	---	---	-------------	---	-------------

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1	1	0			

(款) 3 県支出金

(項) 1 県補助金

1 保険給付費等交付金	2, 441, 207	2, 557, 177	△115, 970	1 普通交付金	2, 401, 542	普通交付金 2, 401, 542
				2 特別交付金	39, 665	保険者努力支援分 19, 268 特別調整交付金分(市町村分) 3, 091 県繰入金(2号分) 6, 650 特定健康診査等負担金 10, 656
2 子どもの医療費助成事業市町村国保運営支援事業補助金	1	1	0	1 子どもの医療費助成事業補助金	1	子どもの医療費助成事業補助金 1
計	2, 441, 208	2, 557, 178	△115, 970			

(款) 3 県支出金

(項) 2 財政安定化基金交付金

1 財政安定化基金交付金	1	1	0	1 財政安定化基金交付金	1	財政安定化基金交付金 1
計	1	1	0			

(款) 4 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	1	1	0	1 国保基金利子	1	国保基金利子 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 一般会計繰入金	326,350	344,104	△17,754	1 保険基盤安定繰入金(保険税軽減分)	124,588	保険税軽減繰入金 124,588
				2 保険基盤安定繰入金(保険者支援分)	63,132	保険者支援繰入金 63,132
				3 未就学児均等割保険料繰入金	1,155	未就学児均等割保険料繰入金 1,155
				4 職員給与費等繰入金	51,306	職員給与費等繰入金 51,306
				5 産前産後保険料繰入金	212	産前産後保険料繰入金 212
				6 出産育児一時金等繰入金	3,334	出産育児一時金等繰入金 3,334
				7 財政安定化支援事業繰入金	60,869	財政安定化支援事業繰入金 60,869
				8 その他一般会計繰入金	21,754	乳幼児医療費繰入金 11,673 妊産婦医療費繰入金 521 養育医療費繰入金 131 重度医療費繰入金 9,182 ひとり親医療費繰入金 247
計	326,350	344,104	△17,754			

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	59,894	29,989	29,905	1 繰越金	59,894	繰越金 59,894
-------	--------	--------	--------	-------	--------	------------

(款) 6 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	59,894	29,989	29,905			

(款) 7 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1,010	1,010	0	1 一般被保険者延滞金	1,000	一般被保険者延滞金 1,000
				2 退職被保険者等延滞金	10	退職被保険者等延滞金 10
2 加算金	2	2	0	1 一般被保険者加算金	1	一般被保険者加算金 1
				2 退職被保険者等加算金	1	退職被保険者等加算金 1
3 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1
計	1,013	1,013	0			

(款) 7 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

1 滞納処分費	1	1	0	1 滞納処分費	1	滞納処分費 1
2 弁償金	1	1	0	1 弁償金	1	弁償金 1

(款) 7 諸収入

(項) 3 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 一般被保険者第三者納付金	1,000	1,000	0	1 一般被保険者第三者納付金	1,000	一般被保険者第三者納付金 1,000
4 一般被保険者返納金	1,100	1,100	0	1 一般被保険者返納金現年度分	1,000	一般被保険者返納金現年度分 1,000
				2 一般被保険者返納金過年度分	100	一般被保険者返納金過年度分 100
5 療養給付費等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分 1
6 療養給付費等交付金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分 1
7 特定健康診査等負担金	1	1	0	1 過年度分	1	過年度分 1
8 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
計	2,106	2,106	0			

(款) 8 市町村債

(項) 1 財政安定化基金貸付金

1 財政安定化基金貸付金	1	1	0	1 財政安定化基金貸付金	1	財政安定化基金貸付金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	37,065	39,097	△2,032			37,065		2 給 料	13,597	職員人件費 一般管理費	27,158 9,907
	(特定財源の内訳) 職員給与費等繰入金					37,065		3 職員手当等	7,641		
								4 共 済 費	4,057		
								10 需 用 費	215		
								11 役 務 費	6,782		
								12 委 託 料	2,229		
								18 負担金、補助 及び交付金	2,544		
2 国民健康 保険団体 連合会負 担金	2,897	3,037	△140			2,897		18 負担金、補助 及び交付金	2,897	国民健康保険団体連合会負担 金	2,897
(特定財源の内訳) 職員給与費等繰入金					2,897						
計	39,962	42,134	△2,172			39,962					

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

1 賦課徴収 費	11,956	9,755	2,201	1,526		10,430		1 報 酬	1,870	賦課徴収事務費 11,956
	(特定財源の内訳) 県繰入金(2号分) 職員給与費等繰入金			1,526		10,430		3 職員手当等	741	
								4 共 済 費	426	
								8 旅 費	36	

(款) 1 総務費

(項) 2 徴税費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								10 需 用 費	185	
								11 役 務 費	1,281	
								12 委 託 料	7,417	
計	11,956	9,755	2,201	1,526		10,430				

(款) 1 総務費

(項) 3 運営協議会費

1 運営協議会費	271	271	0			271		1 報 酬	241	運営協議会費 271
	(特定財源の内訳) 職員給与費等繰入金					271		8 旅 費	29	
								18 負担金、補助 及び交付金	1	
計	271	271	0			271				

(款) 1 総務費

(項) 4 趣旨普及費

1 趣旨普及費	643	347	296			643		10 需 用 費	643	趣旨普及費 643
	(特定財源の内訳) 職員給与費等繰入金					643				
計	643	347	296			643				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 療養諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 一般被保険者療養給付費	2,138,099	2,229,706	△91,607	2,123,774		14,325		18 負担金、補助及び交付金	2,138,099	一般被保険者療養給付費	2,138,099
	(特定財源の内訳)										
	普通交付金			2,123,774							
	乳幼児医療費繰入金										
	妊産婦医療費繰入金										
	養育医療費繰入金										
	一般被保険者第三者納付金										
	一般被保険者返納金現年度分										
2 一般被保険者療養費	16,815	16,546	269	16,815				18 負担金、補助及び交付金	16,815	一般被保険者療養費	16,815
	(特定財源の内訳)										
	普通交付金			16,815							
3 審査支払手数料	8,188	8,505	△317	8,188				11 役 務 費	8,188	審査支払手数料	8,188
	(特定財源の内訳)										
	普通交付金			8,188							
計	2,163,102	2,254,757	△91,655	2,148,777		14,325					

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

1 一般被保険者高額療養費	247,745	269,561	△21,816	247,745				18 負担金、補助及び交付金	247,745	一般被保険者高額療養費 247,745
	(特定財源の内訳)									
	普通交付金			247,745						

(款) 2 保険給付費

(項) 2 高額療養費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
2 一般被保険者高額介護合算療養費	100	200	△100	100				18 負担金、補助及び交付金	100	一般被保険者高額介護合算療養費 100
	(特定財源の内訳)			普通交付金						
計	247, 845	269, 761	△21, 916	247, 845						

(款) 2 保険給付費

(項) 3 移送費

1 一般被保険者移送費	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	一般被保険者移送費 1
				1						
計	1	1	0	1						

(款) 2 保険給付費

(項) 4 出産育児諸費

1 出産育児一時金	5,000	5,000	0	1,666		3,334		18 負担金、補助及び交付金	5,000	出産育児一時金 5,000
				1,666		3,334				
2 審査支払手数料	3	3	0	3				11 役 務 費	3	審査支払手数料 3
				3						
計	5,003	5,003	0	1,669		3,334				

(款) 2 保険給付費

(項) 5 葬祭諸費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 葬祭費	3,250	3,250	0	3,250				18 負担金、補助 及び交付金	3,250	葬祭費 3,250
	(特定財源の内訳) 普通交付金			3,250						
計	3,250	3,250	0	3,250						

(款) 2 保険給付費

(項) 6 傷病手当金

1 傷病手当金	50	50	0	50				18 負担金、補助 及び交付金	50	傷病手当金 50
	(特定財源の内訳)									
	特別調整交付金分(市町村分)			50						
計	50	50	0	50						

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

1 一般被保険者医療給付費分	586,470	597,354	△10,884	17,955		260,505	308,010	18 負担金、補助 及び交付金	586,470	一般被保険者医療給付費分 586,470
	(特定財源の内訳)									
	災害臨時特例補助金			1						
	保険者努力支援分			9,788						
	特別調整交付金分(市町村分)			3,041						
	県繰入金(2号分)			5,124						
	子どもの医療費助成事業補助金			1						
	保険税軽減繰入金						124,588			
	保険者支援繰入金						63,132			
	未就学児均等割保険料繰入金						1,155			
	産前産後保険料繰入金						212			
	財政安定化支援事業繰入金						60,869			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 1 医療給付費分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
	重度医療費繰入金					9,182				
	ひとり親医療費繰入金					247				
	一般被保険者延滞金					1,000				
	退職被保険者等延滞金					10				
	一般被保険者加算金					1				
	退職被保険者等加算金					1				
	過料					1				
	預金利子					1				
	滞納処分費					1				
	弁償金					1				
	一般被保険者返納金過年度分					100				
	過年度分					3				
	雑入					1				
計	586,470	597,354	△10,884	17,955		260,505	308,010			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 2 後期高齢者支援金等分

1 一般被保険者後期高齢者支援金等分	207,081	209,063	△1,982				207,081	18 負担金、補助及び交付金	207,081	一般被保険者後期高齢者支援金等分 207,081
計	207,081	209,063	△1,982				207,081			

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

1 介護納付金分	86,044	89,846	△3,802				86,044	18 負担金、補助及び交付金	86,044	介護納付金分 86,044
----------	--------	--------	--------	--	--	--	--------	----------------	--------	------------------

(款) 3 国民健康保険事業費納付金

(項) 3 介護納付金分

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債				
計	86,044	89,846	△3,802				86,044		

(款) 4 財政安定化基金拠出金

(項) 1 財政安定化基金拠出金

1 財政安定化基金拠出金	1	1	0	1				18 負担金、補助及び交付金	1	財政安定化基金拠出金	1
										(特定財源の内訳) 財政安定化基金交付金	1
計	1	1	0	1							

(款) 5 保健事業費

(項) 1 保健事業費

1 保健衛生普及費	858	2,594	△1,736				858	10 需用費	83	医療通知費	858
								11 役務費	775		
2 疾病予防費	6,564	4,657	1,907	1,718			4,846	10 需用費	143	人間ドック事業費 健康指導事業費	4,535 2,029
								11 役務費	214		
								12 委託料	5,896		
								13 使用料及び賃借料	311		
計	7,422	7,251	171	1,718			5,704				

(款) 5 保健事業費

(項) 2 特定健康診査等事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 特定健康 診査等事 業費	32,305 (特定財源の内訳) 保険者努力支援分 特定健康診査等負担金	36,142	△3,837	18,418			13,887	1 報 酬	2,121	特定健康診査等事業費 特定保健推進費
								3 職員手当等	840	
								4 共 済 費	454	
								8 旅 費	107	
								10 需 用 費	264	
								11 役 務 費	1,430	
								12 委 託 料	26,792	
								13 使用料及び 賃 借 料	297	
計	32,305	36,142	△3,837	18,418			13,887			

(款) 6 基金積立金

(項) 1 基金積立金

1 国保基金 積立金	1	1	0			1		24 積 立 金	1	国民健康保険財政調整基金積 立金
	(特定財源の内訳) 国保基金利子					1				1
計	1	1	0			1				

(款) 7 公債費

(項) 1 公債費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子
計	1	1	0				1			

(款) 7 公債費

(項) 2 財政安定化基金償還金

1 財政安定化基金償還金	1	1	0		1			22 償還金、利子及び割引料	1	財政安定化基金償還金
				(特定財源の内訳) 財政安定化基金貸付金			1			
計	1	1	0		1					

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 一般被保険者保険税還付金	8,000	8,000	0				8,000	22 償還金、利子及び割引料	8,000	一般被保険者保険税還付金
2 一般被保険者保険税還付加算金	150	150	0				150	22 償還金、利子及び割引料	150	一般被保険者保険税還付加算金
3 保険給付費等交付金償還金	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一般被保険者償還金
4 その他償還金	7,000	15,000	△8,000				7,000	22 償還金、利子及び割引料	7,000	その他償還金

(款) 8 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	15,151	23,151	△8,000				15,151			

(款) 8 諸支出金

(項) 2 延滞金

1 延滞金	1	1	0				1	21 補償、補填 及び賠償金	1	延滞金	1
計	1	1	0				1				

(款) 9 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	11,139	11,359	△220				11,139			予備費	11,139
計	11,139	11,359	△220				11,139				

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計		
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	241						241	241	
	計	13	241						241	241	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	13	241						241	241	
	計	13	241						241	241	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	0						0	0	
	計	0	0						0	0	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 4	3,991	13,597	8,982	26,570	4,937	31,507	
前年度	(2) 4	3,253	14,488	8,874	26,615	5,121	31,736	
比 較	(0) 0	738	△ 891	108	△ 45	△ 184	△ 229	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	180	148	32
	扶 養 手 当	276	318	△ 42	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	336	324	12	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	358	262	96	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	827	894	△ 67	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	3,812	3,801	11				
	勤 勉 手 当	3,193	3,127	66	合 計	8,982	8,874	108

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 4		13,597	7,401	20,998	4,057	25,055	
前年度	(0) 4		14,488	7,637	22,125	4,425	26,550	
比 較	(0) 0		△ 891	△ 236	△ 1,127	△ 368	△ 1,495	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	180	148	32
	扶 養 手 当	276	318	△ 42	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	336	324	12	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	358	262	96	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	827	879	△ 52	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	2,963	3,136	△ 173				
	勤 勉 手 当	2,461	2,570	△ 109	合 計	7,401	7,637	△ 236

(イ) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(2) 0	3,991		1,581	5,572	880	6,452	
前年度	(2) 0	3,253		1,237	4,490	696	5,186	
比 較	(0) 0	738		344	1,082	184	1,266	

(注) () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当			
	扶 養 手 当				初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当				単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当		15	△ 15	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	849	665	184				
	勤 勉 手 当	732	557	175	合 計	1,581	1,237	344

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 891	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	46		
		その他の増減分	△ 937		
職員手当	108	制度改正に伴う増減分	219	期末手当 73 勤勉手当 146	
		その他の増減分	△ 111	扶養手当 △ 42 住居手当 12 通勤手当 96 超過勤務手当 △ 67 期末手当 △ 62 勤勉手当 △ 80 寒冷地手当 32	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	282,300
	平均給与月額（円）	326,541
	平均年齢（歳）	34.8
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	300,950
	平均給与月額（円）	340,684
	平均年齢（歳）	40.6

イ 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
中学卒		
高校卒	191,300	191,300
短大卒	207,900	207,900
大学卒	224,600	224,600

ウ 級別職員数

	区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
令和7年1月1日現在	行政職	職員数（人）	2	0	2	0	0
		構成比（％）	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	1	0	3	0	0
		構成比（％）	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0

	区 分		6 級	7 級			計
令和7年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			4
		構成比（％）	0.0	0.0			100.0
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			4
		構成比（％）	0.0	0.0			100.0

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	部長 会計管理者

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種
					行政職
本 年 度	職員数 (A)		(人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)		4	4
	比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A)		(人)	4	4
	昇給に係る職員数 (B)		(人)	4	4
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		3号給 (人)		1	1
		4号給 (人)		3	3
	比率 (B) / (A)		(%)	100.0	100.0

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

田村市介護保険特別会計

議案第 27 号

令和 7 年度田村市介護保険特別会計予算

令和 7 年度田村市の介護保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 4,667,000 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表 継続費」による。

(一時借入金)

第 3 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、200,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 17 日 提出

田村市長 白石 高 司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 介 護 保 険 料		881,447
	1 介 護 保 険 料	881,447
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 国 庫 支 出 金		1,149,036
	1 国 庫 負 担 金	759,094
	2 国 庫 補 助 金	389,942
4 支 払 基 金 交 付 金		1,189,476
	1 支 払 基 金 交 付 金	1,189,476
5 県 支 出 金		675,225
	1 県 負 担 金	640,328
	2 県 補 助 金	34,897
6 財 産 収 入		874
	1 財 産 運 用 収 入	874
7 繰 入 金		749,194
	1 一 般 会 計 繰 入 金	739,194
	2 介 護 給 付 費 基 金 繰 入 金	10,000
8 繰 越 金		20,545
	1 繰 越 金	20,545
9 諸 収 入		1,202
	1 延 滞 金 加 算 金 及 び 過 料	1
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	1,195
	4 貸 付 金 元 利 収 入	5
歳 入 合 計		4,667,000

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		134,014
	1 総 務 管 理 費	134,014
2 保 険 給 付 費		4,305,914
	1 介 護 サ ー ビ ス 費	4,305,914
3 地 域 支 援 事 業 費		208,683
	1 介 護 予 防 ・ 生 活 支 援 サ ー ビ ス 事 業 費	98,174
	2 介 護 予 防 事 業 費	110,509
4 基 金 積 立 金		10,874
	1 基 金 積 立 金	10,874
5 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
6 諸 支 出 金		1,509
	1 諸 支 出 金	1,509
7 予 備 費		6,005
	1 予 備 費	6,005
歳 出 合 計		4,667,000

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 総務費	1 総務管理費	第10期介護保険事業計画策定事業	6,644	令和7年度	2,211
				令和8年度	4,433

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 介 護 保 険 料	881,447	855,473	25,974
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
3 国 庫 支 出 金	1,149,036	1,224,803	△75,767
4 支 払 基 金 交 付 金	1,189,476	1,184,173	5,303
5 県 支 出 金	675,225	668,329	6,896
6 財 産 収 入	874	52	822
7 繰 入 金	749,194	750,685	△1,491
8 繰 越 金	20,545	15,310	5,235
9 諸 収 入	1,202	1,174	28
歳 入 合 計	4,667,000	4,700,000	△33,000

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	134,014	191,203	△57,189	2,950		131,064	
2 保 険 給 付 費	4,305,914	4,286,284	19,630	1,708,139		1,700,831	896,944
3 地 域 支 援 事 業 費	208,683	206,618	2,065	113,172		60,289	35,222
4 基 金 積 立 金	10,874	10,052	822			874	10,000
5 公 債 費	1	1	0				1
6 諸 支 出 金	1,509	1,520	△11			6	1,503
7 予 備 費	6,005	4,322	1,683				6,005
歳 出 合 計	4,667,000	4,700,000	△33,000	1,824,261		1,893,064	949,675

2 歳 入

(款) 1 介護保険料

(項) 1 介護保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 第1号被保険者保険料	881, 447	855, 473	25, 974	1 特別徴収保険料現年度分	824, 875	特別徴収保険料現年度分 824, 875
				2 普通徴収保険料現年度分	55, 257	普通徴収保険料現年度分 55, 257
				3 普通徴収保険料滞納繰越分	1, 315	普通徴収保険料滞納繰越分 1, 315
計	881, 447	855, 473	25, 974			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 国庫支出金

(項) 1 国庫負担金

1 介護給付費負担金	759, 094	758, 178	916	1 現年度分	759, 094	現年度分介護給付費負担金 759, 094
計	759, 094	758, 178	916			

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

1 調整交付金	317, 082	380, 108	△63, 026	1 現年度分	317, 082	現年度分調整交付金 317, 082
2 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	19, 546	19, 541	5	1 現年度分	19, 546	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 19, 546

(款) 3 国庫支出金

(項) 2 国庫補助金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
3 地域支援事業交付金(介護予防事業)	370	370	0	1 現年度分	370	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業) 370
4 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	39,902	37,058	2,844	1 現年度分	39,902	現年度分地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業) 39,902
5 災害臨時特例補助金	119	11,704	△11,585	1 災害臨時特例補助金	119	災害臨時特例補助金 119
6 保険者機能強化推進交付金	4,594	4,704	△110	1 保険者機能強化推進交付金	4,594	保険者機能強化推進交付金 4,594
7 介護保険保険者努力支援交付金	8,329	6,366	1,963	1 介護保険保険者努力支援交付金	8,329	介護保険保険者努力支援交付金 8,329
デジタル田園都市国家構想交付金	0	6,774	△6,774			廃目整理
計	389,942	466,625	△76,683			

(款) 4 支払基金交付金

(項) 1 支払基金交付金

1 介護給付費交付金	1,162,591	1,157,294	5,297	1 現年度分	1,162,591	現年度分介護給付費交付金 1,162,591
2 地域支援事業支援交付金	26,885	26,879	6	1 現年度分	26,885	現年度分地域支援事業支援交付金 26,885
計	1,189,476	1,184,173	5,303			

(款) 5 県支出金

(項) 1 県負担金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費負担金	640,328	634,859	5,469	1 現年度分	640,328	現年度分介護給付費負担金 640,328
計	640,328	634,859	5,469			

(款) 5 県支出金

(項) 2 県補助金

1 地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,216	12,211	5	1 現年度分	12,216	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業) 12,216
2 地域支援事業交付金(介護予防事業)	231	231	0	1 現年度分	231	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業) 231
3 地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業)	19,950	18,528	1,422	1 現年度分	19,950	現年度分地域支援事業交付金(包括の支援事業・任意事業) 19,950
4 市町村介護職員初任者研修補助金	2,500	2,500	0	1 現年度分	2,500	市町村介護職員初任者研修補助金 2,500
計	34,897	33,470	1,427			

(款) 6 財産収入

(項) 1 財産運用収入

1 利子及び配当金	874	52	822	1 利子	874	利子 874
計	874	52	822			

(款) 7 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 介護給付費繰入金	538,239	535,782	2,457	1 現年度分	538,239	現年度分介護給付費繰入金 538,239
2 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	12,532	12,691	△159	1 現年度分	12,532	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業) 12,532
3 地域支援事業繰入金(介護予防事業)	231	231	0	1 現年度分	231	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業) 231
4 地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)	20,047	18,625	1,422	1 現年度分	20,047	現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業) 20,047
5 その他一般会計繰入金	130,464	123,024	7,440	1 介護保険担当職員人件費繰入金	77,788	介護保険担当職員人件費繰入金 77,788
				2 介護保険事務費繰入金	52,676	介護保険事務費繰入金 52,676
6 低所得者保険料軽減繰入金	37,681	50,332	△12,651	1 現年度分	37,681	現年度分低所得者保険料軽減繰入金 37,681
計	739,194	740,685	△1,491			

(款) 7 繰入金

(項) 2 介護給付費基金繰入金

1 介護給付費基金繰入金	10,000	10,000	0	1 介護給付費基金繰入金	10,000	介護給付費基金繰入金 10,000
計	10,000	10,000	0			

(款) 8 繰越金

(項) 1 繰越金

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 繰越金	20,545	15,310	5,235	1 繰越金	20,545	純繰越金 20,545
計	20,545	15,310	5,235			

(款) 9 諸収入

(項) 1 延滞金加算金及び過料

1 第1号被保険者延滞金	1	1	0	1 第1号被保険者延滞金	1	第1号被保険者延滞金 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 2 預金利子

1 預金利子	1	1	0	1 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 9 諸収入

(項) 3 雑入

1 第三者納付金	1	1	0	1 第三者納付金	1	第三者納付金 1
2 雑入	1,194	1,155	39	2 雑入	1,194	雑入 介護職員初任者研修負担金 474 通所型サービスC利用料 600 120
計	1,195	1,156	39			

(款) 9 諸収入

(項) 4 貸付金元利収入

1 高額介護サービス費貸付金元利収入	5	16	△11	1 高額介護サービス費貸付金元利収入	5	高額介護サービス費貸付金元利収入 5
--------------------	---	----	-----	--------------------	---	--------------------

(款) 9 諸収入

(項) 4 貸付金元利収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	5	16	△11			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	133,564	132,898	666	2,500		131,064		1 報 酬	12,334	職員人件費77,788 一般管理費2,008
	(特定財源の内訳)							2 給 料	39,610	介護保険料賦課徴収費3,677 介護認定審査会費36,142
	市町村介護職員初任者研修補助金2,500							3 職員手当等	23,545	趣旨普及費224 地域密着型運営委員会費71
	介護保険担当職員人件費繰入金77,788							4 共 済 費	13,154	介護保険運営委員会費3,506 介護人材育成事業費10,148
	介護保険事務費繰入金52,676							7 報 償 費	35	
	介護職員初任者研修負担金600							8 旅 費	475	
								10 需 用 費	1,113	
								11 役 務 費	15,019	
								12 委 託 料	10,768	
								13 使用料及び賃借料	3,848	
								18 負担金、補助及び交付金	13,663	
	2 保健福祉事業費	450	58,305	△57,855	450				18 負担金、補助及び交付金	450
(特定財源の内訳)										
現年度分調整交付金360 災害臨時特例補助金90										
計	134,014	191,203	△57,189	2,950		131,064				

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 介護サービス等諸費	3,942,275	3,927,938	14,337	1,563,893		1,557,193	821,189	18 負担金、補助及び交付金	3,942,275	居宅介護サービス給付費 1,243,084 特例居宅介護サービス給付費 1 地域密着型介護サービス給付費 664,109 特例地域密着型介護サービス給付費 1 施設介護サービス給付費 1,823,473 特例施設介護サービス給付費 1 居宅介護福祉用具購入費 3,935 居宅介護住宅改修費 7,186 居宅介護サービス計画給付費 200,484 特例居宅介護サービス計画給付費 1
	(特定財源の内訳)			現年度分介護給付費負担金 1,281,239 現年度分調整交付金 282,625 災害臨時特例補助金 29 現年度分介護給付費繰入金 492,783 現年度分介護給付費交付金 1,064,410						
2 介護予防サービス等諸費	77,619	74,485	3,134	30,791		30,659	16,169	18 負担金、補助及び交付金	77,619	介護予防サービス給付費 52,924 特例介護予防サービス給付費 1 地域密着型介護予防サービス給付費 9,524 特例地域密着型介護予防サービス給付費 1 介護予防福祉用具購入費 1,222 介護予防住宅改修費 3,144 介護予防サービス計画給付費 10,802 特例介護予防サービス計画給付費 1
	(特定財源の内訳)			現年度分介護給付費負担金 25,226 現年度分調整交付金 5,565 現年度分介護給付費繰入金 9,703 現年度分介護給付費交付金 20,956						
3 高額介護サービス等費	93,434	89,497	3,937	37,063		36,907	19,464	18 負担金、補助及び交付金	93,434	高額介護サービス費 83,796 高額介護予防サービス費 274 高額医療合算介護サービス費 9,344 高額医療合算介護予防サービス費 20
	(特定財源の内訳)			現年度分介護給付費負担金 30,367 現年度分調整交付金 6,696 現年度分介護給付費繰入金 11,680 現年度分介護給付費交付金 25,227						

(款) 2 保険給付費

(項) 1 介護サービス費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
4 特定入所者介護サービス等費	189,020	190,608	△1,588	74,977		74,663	39,380	18 負担金、補助及び交付金	189,020	特定入所者介護サービス費 特例特定入所者介護サービス費 特定入所者介護予防サービス費 特例特定入所者介護予防サービス費	188,939 1 79 1
	(特定財源の内訳)										
	現年度分介護給付費負担金			61,431							
	現年度分調整交付金			13,546							
	現年度分介護給付費繰入金					23,627					
	第三者納付金					1					
	現年度分介護給付費交付金					51,035					
5 審査支払手数料	3,566	3,756	△190	1,415		1,409	742	11 役 務 費	3,566	審査支払費	3,566
	(特定財源の内訳)										
	現年度分介護給付費負担金			1,159							
	現年度分調整交付金			256							
	現年度分介護給付費繰入金					446					
	現年度分介護給付費交付金					963					
計	4,305,914	4,286,284	19,630	1,708,139		1,700,831	896,944				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

1 介護予防・生活支援サービス事業費	97,854	98,078	△224	47,847		38,912	11,095	12 委 託 料	2,424	介護予防・生活支援サービス事業費 87,725
	(特定財源の内訳)							18 負担金、補助及び交付金	95,430	介護予防ケアマネジメント事業費 9,906 高額介護予防サービス費 102 高額医療合算介護予防サービス費 121
	現年度分調整交付金			7,860						
	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			31,658						
	介護保険保険者努力支援交付金			8,329						
	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)					12,492				
	通所型サービスC利用料					120				
	現年度分地域支援事業支援交付金					26,300				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 1 介護予防・生活支援サービス事業費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
2 審査支払 手数料	320	347	△27	129		126	65	11 役 務 費	320	審査支払費	320
	(特定財源の内訳)										
	現年度分調整交付金			25							
	現年度分地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業)			104							
	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)					40					
	現年度分地域支援事業支援交付金					86					
計	98, 174	98, 425	△251	47, 976		39, 038	11, 160				

(款) 3 地域支援事業費

(項) 2 介護予防事業費

1 介護予防事業費	110,509	108,193	2,316	65,196		21,251	24,062	1 報 酬	1,292	一般介護予防事業費 1,851
	(特定財源の内訳)							7 報 償 費	2,085	包括的支援事業費 95,358
	現年度分調整交付金			149				8 旅 費	1,119	任意事業費 13,300
	現年度分地域支援事業交付金(介護予防事業)			601				10 需 用 費	629	
	現年度分地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)			59,852				11 役 務 費	752	
	保険者機能強化推進交付金			4,594				12 委 託 料	102,574	
	現年度分地域支援事業繰入金(介護予防事業)					231		18 負担金、補助及び交付金	2,058	
	現年度分地域支援事業繰入金(包括的支援事業・任意事業)					20,047				
	雑入					474				
	現年度分地域支援事業支援交付金					499				
計	110,509	108,193	2,316	65,196		21,251	24,062			

(款) 4 基金積立金

(項) 1 基金積立金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 基金積立金	10,874	10,052	822			874	10,000	24 積 立 金	10,874	介護給付費基金費	10,874
	(特定財源の内訳) 利子					874					
計	10,874	10,052	822			874	10,000				

(款) 5 公債費

(項) 1 公債費

1 利子	1	1	0				1	22 償還金、利子及び割引料	1	一時借入金利子 1
計	1	1	0				1			

(款) 6 諸支出金

(項) 1 諸支出金

1 諸支出金	1,509	1,520	△11			6	1,503	20 貸付金	5	第1号被保険者保険料還付金 1,500
	(特定財源の内訳) 第1号被保険者延滞金 高額介護サービス費貸付金元利収入					1 5		22 償還金、利子及び割引料	1,504	償還金費 2 第1号被保険者還付加算金 1 延滞金費 1 高額介護サービス費貸付金費 5
計	1,509	1,520	△11			6	1,503			

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	6,005	4,322	1,683				6,005			予備費 6,005
-------	-------	-------	-------	--	--	--	-------	--	--	-----------

(款) 7 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	6,005	4,322	1,683				6,005			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計		
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	116	7, 156						7, 156	7, 156	
	計	116	7, 156						7, 156	7, 156	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	93	5, 965						5, 965	5, 965	
	計	93	5, 965						5, 965	5, 965	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	23	1, 191						1, 191	1, 191	
	計	23	1, 191						1, 191	1, 191	

2. 一般職

(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3) 11	6,470	39,610	23,245	69,325	13,154	82,479	
前年度	(3) 11	5,562	37,836	21,481	64,879	11,944	76,823	
比 較	(0) 0	908	1,774	1,764	4,446	1,210	5,656	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	567	524	43
	扶 養 手 当	534	480	54	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	1,005	833	172	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	341	454	△ 113	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	2,411	2,297	114	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	10,038	9,242	796				
	勤 勉 手 当	8,349	7,651	698	合 計	23,245	21,481	1,764

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 11		39,610	20,683	60,293	11,768	72,061	
前年度	(0) 11		37,836	19,394	57,230	11,055	68,285	
比 較	(0) 0		1,774	1,289	3,063	713	3,776	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	567	524	43
	扶 養 手 当	534	480	54	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	1,005	833	172	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	341	454	△ 113	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	2,411	2,297	114	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	8,663	8,106	557				
	勤 勉 手 当	7,162	6,700	462	合 計	20,683	19,394	1,289

(イ) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(3) 0	6,470		2,562	9,032	1,386	10,418	
前年度	(3) 0	5,562		2,087	7,649	889	8,538	
比 較	(0) 0	908		475	1,383	497	1,880	

(注) () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当			
	扶 養 手 当				初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当				単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当				管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	1,375	1,136	239				
	勤 勉 手 当	1,187	951	236	合 計	2,562	2,087	475

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	1,774	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	97		
		その他の増減分	1,677		
職員手当	1,764	制度改正に伴う増減分	575	期末手当 192 勤勉手当 383	
		その他の増減分	1,189	扶養手当 54 住居手当 172 通勤手当 △ 113 超過勤務手当 114 期末手当 604 勤勉手当 315 寒冷地手当 43	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	299,336
	平均給与月額（円）	326,547
	平均年齢（歳）	38.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	293,090
	平均給与月額（円）	330,369
	平均年齢（歳）	38.7

イ 初任給

区分	行政職（円）	一般会計の制度
		行政職（円）
中学卒		
高校卒	191,300	191,300
短大卒	207,900	207,900
大学卒	224,600	224,600

ウ 級別職員数

	区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
令和7年1月1日現在	行政職	職員数（人）	4	2	3	2	0
		構成比（％）	36.3	18.2	27.3	18.2	0.0
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	4	2	3	2	0
		構成比（％）	36.4	18.2	27.3	18.1	0.0

	区 分		6 級	7 級			計
令和7年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			11
		構成比（％）	0.0	0.0			100.0
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			11
		構成比（％）	0.0	0.0			100.0

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	部長 会計管理者

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種
					行政職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	11	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11	11
	号給数別内訳	2号給	(人)	1	1
		3号給	(人)		
		4号給	(人)	10	10
	比率 (B) / (A)			100.0	100.0
前 年 度	職員数	(A)	(人)	11	11
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11	11
	号給数別内訳	2号給	(人)		
		3号給	(人)	1	1
		4号給	(人)	10	10
	比率 (B) / (A)			100.0	100.0

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

継続費についての前々年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額
の見込み及び当該年度以降の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書

款	項	事業名	全 体 計 画						前々年度末までの支出額	前年度末までの支出（見込）額	当該年度支出予定額	当該年度末までの支出予定額	翌年度以降支出予定額	継続費の総額に対する進捗率
			年 度	年割額	左 の 財 源 内 訳									
					特 定 財 源			一般財源						
					国 県 支出金	地方債	その他							
1 総務費	1 総務管理費	第10期介護保険事業計画策定事業		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%
			令和7年度	2,211	0	0	2,211	0	0	0	2,211	2,211	0	33.3
			令和8年度	4,433	0	0	4,433	0	0	0	0	0	4,433	66.7
			計	6,644	0	0	6,644	0	0	0	2,211	2,211	4,433	100.0

田村市後期高齢者医療特別会計

議案第 28 号

令和 7 年度田村市後期高齢者医療特別会計予算

令和 7 年度田村市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 477,800 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、20,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 17 日 提出

田村市長 白石 高 司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料		344,845
	1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	344,845
2 使 用 料 及 び 手 数 料		1
	1 手 数 料	1
3 繰 入 金		131,746
	1 一 般 会 計 繰 入 金	131,746
4 諸 収 入		1,207
	1 延 滞 金 、 加 算 金 及 び 過 料	2
	2 雑 入	104
	3 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,100
	4 返 還 金	1
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入 合 計		477,800

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		6,581
	1 総 務 管 理 費	2,526
	2 徴 収 費	4,055
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金		470,012
	1 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	470,012
3 諸 支 出 金		1,100
	1 償 還 金 及 び 還 付 加 算 金	1,100
4 予 備 費		107
	1 予 備 費	107
歳 出 合 計		477,800

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	344,845	327,500	17,345
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1	1	0
3 繰 入 金	131,746	129,821	1,925
4 諸 収 入	1,207	1,077	130
5 繰 越 金	1	1	0
歳 入 合 計	477,800	458,400	19,400

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	6,581	4,908	1,673			6,581	
2 後期高齢者医療広域連合納付金	470,012	452,415	17,597			470,012	
3 諸 支 出 金	1,100	1,000	100			1,100	
4 予 備 費	107	77	30			107	
歳 出 合 計	477,800	458,400	19,400			477,800	

2 歳 入

(款) 1 後期高齢者医療保険料

(項) 1 後期高齢者医療保険料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 特別徴収保険料	249,821	243,951	5,870	1 特別徴収保険料	249,821	特別徴収保険料 249,821
2 普通徴収保険料	95,024	83,549	11,475	1 普通徴収保険料現年度分	94,528	普通徴収保険料現年度分 94,528
				2 普通徴収保険料滞納繰越分	496	普通徴収保険料滞納繰越分 496
計	344,845	327,500	17,345			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 督促手数料	1	1	0	1 督促手数料	1	督促手数料 1
計	1	1	0			

(款) 3 繰入金

(項) 1 一般会計繰入金

1 事務費繰入金	6,581	4,908	1,673	1 事務費繰入金	6,581	事務費繰入金 6,581
2 保険基盤安定繰入金	125,165	124,913	252	1 保険基盤安定繰入金	125,165	保険基盤安定繰入金 125,165
計	131,746	129,821	1,925			

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

1 延滞金	1	1	0	1 延滞金	1	延滞金 1
2 過料	1	1	0	1 過料	1	過料 1

(款) 4 諸収入

(項) 1 延滞金、加算金及び過料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	2	2	0			

(款) 4 諸収入

(項) 2 雑入

1 雑入	104	74	30	1 雑入	104	雑入 104
計	104	74	30			

(款) 4 諸収入

(項) 3 償還金及び還付加算金

1 保険料還付金	1,000	900	100	1 保険料還付金	1,000	保険料還付金 1,000
2 還付加算金	100	100	0	1 還付加算金	100	還付加算金 100
計	1,100	1,000	100			

(款) 4 諸収入

(項) 4 返還金

1 返還金	1	1	0	1 返還金	1	返還金 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 繰越金	1	繰越金 1
計	1	1	0			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳				節		説 明
				特 定 財 源			一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 一般管理費	2,526	2,017	509			2,526		10 需 用 費	175	一般管理費 2,526
	(特定財源の内訳)						11 役 務 費	2,285		
	事務費繰入金					2,526	18 負担金、補助及び交付金	66		
計	2,526	2,017	509			2,526				

(款) 1 総務費

(項) 2 徴収費

1 徴収費	4,055 (特定財源の内訳) 事務費繰入金	2,891	1,164			4,055		10 需 用 費	172	徴収費 4,055
						4,055		11 役 務 費	1,248	
								12 委 託 料	2,635	
計	4,055	2,891	1,164			4,055				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

1 後期高齢者医療広域連合納付金	470,012	452,415	17,597			470,012		18 負担金、補助及び交付金	470,012	後期高齢者医療広域連合納付金 470,012
	(特定財源の内訳)									
	保険基盤安定繰入金					125,165				
	延滞金					1				
	繰越金					1				
	特別徴収保険料					249,821				
	普通徴収保険料現年度分					94,528				
	普通徴収保険料滞納繰越分					496				

(款) 2 後期高齢者医療広域連合納付金

(項) 1 後期高齢者医療広域連合納付金

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	470,012	452,415	17,597			470,012				

(款) 3 諸支出金

(項) 1 償還金及び還付加算金

1 還付加算金	100	100	0			100		22 償還金、利子及び割引料	100	還付加算金 100
	(特定財源の内訳)					100				
	還付加算金									
2 保険料還付金	1,000	900	100			1,000		22 償還金、利子及び割引料	1,000	保険料還付金 1,000
	(特定財源の内訳)					1,000				
	保険料還付金									
計	1,100	1,000	100			1,100				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	107	77	30			107				予備費 107
	(特定財源の内訳)									
	督促手数料					1				
	過料					1				
	雑入					104				
	返還金					1				
計	107	77	30			107				

田村市診療所事業特別会計

議案第 29 号

令和 7 年度田村市診療所事業特別会計予算

令和 7 年度田村市の診療所事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 209,300 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、30,000 千円と定める。

令和 7 年 2 月 17 日 提出

田村市長 白石 高 司

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 診 療 収 入		98,555
	1 入 院 収 入	1
	2 医 科 外 来 収 入	67,441
	3 歯 科 外 来 収 入	19,981
	4 田 村 地 方 夜 間 診 療 所 収 入	2,808
	5 そ の 他 の 収 入	8,324
2 使 用 料 及 び 手 数 料		906
	1 手 数 料	870
	2 使 用 料	36
3 財 産 収 入		1
	1 物 品 売 払 収 入	1
4 寄 附 金		1
	1 寄 附 金	1
5 繰 入 金		109,178
	1 他 会 計 繰 入 金	109,178
6 諸 収 入		659
	1 雑 入	659
歳 入 合 計		209,300

歳 出

(単位：千円)

款		項	金 額
1 総	務	費	158,288
		1 総 務 管 理 費	158,288
2 医	業	費	43,218
		1 医 業 費	43,218
3 施 設	管 理	費	6,868
		1 施 設 管 理 費	6,868
4 予	備	費	926
		1 予 備 費	926
歳 出 合 計			209,300

歳 入 歳 出 予 算 事 項 別 明 細 書

1 総 括
歳 入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診 療 収 入	98,555	91,699	6,856
2 使 用 料 及 び 手 数 料	906	906	0
3 財 産 収 入	1	1	0
4 寄 附 金	1	1	0
5 繰 入 金	109,178	114,314	△5,136
6 諸 収 入	659	579	80
歳 入 合 計	209,300	207,500	1,800

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	158,288	156,434	1,854			107,222	51,066
2 医 業 費	43,218	43,091	127			659	42,559
3 施 設 管 理 費	6,868	7,076	△208			156	6,712
4 予 備 費	926	899	27			908	18
歳 出 合 計	209,300	207,500	1,800			108,945	100,355

2 歳 入

(款) 1 診療収入

(項) 1 入院収入

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1 入院一部負担金	1	1	0	1 入院一部負担金滞 納繰越分	1	入院一部負担金滞納繰越分 1
計	1	1	0			

(款) 1 診療収入

(項) 2 医科外来収入

1 外来診療収入	57,840	63,840	△6,000	1 外来診療収入現年 度分	57,840	社会保険分現年度分 8,520 国民健康保険分現年度分 14,520 後期高齢者分現年度分 34,800
2 外来一部負担金	9,601	901	8,700	1 外来一部負担金現 年度分	9,600	外来一部負担金現年度分 9,600
				2 外来一部負担金滞 納繰越分	1	外来一部負担金滞納繰越分 1
計	67,441	64,741	2,700			

(款) 1 診療収入

(項) 3 歯科外来収入

1 外来診療収入	17,220	17,736	△516	1 外来診療収入現年 度分	17,220	社会保険分現年度分 4,812 国民健康保険分現年度分 6,504 後期高齢者分現年度分 5,904
2 外来一部負担金	2,761	661	2,100	1 外来一部負担金現 年度分	2,760	外来一部負担金現年度分 2,760
				2 外来一部負担金滞 納繰越分	1	外来一部負担金滞納繰越分 1
計	19,981	18,397	1,584			

(款) 1 診療収入

(項) 4 田村地方夜間診療所収入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 外来診療収入	2,400	2,040	360	1 外来診療収入現年度分	2,400	社会保険分現年度分 1,920 国民健康保険分現年度分 300 後期高齢者分現年度分 180
2 外来一部負担金	408	408	0	1 外来一部負担金現年度分	408	外来一部負担金現年度分 408
計	2,808	2,448	360			

(款) 1 診療収入

(項) 5 その他の収入

1 医科その他の収入	6,862	4,901	1,961	1 その他の診療収入	6,862	自費診療収入 2,349 各種予防接種及び検診収入 2,801 労災診療収入 30 学校医受託料収入 145 特別養護老人ホーム嘱託料収入 1,347 介護保険収入 6 特定検診受託収入 184
2 歯科その他の収入	1,453	1,202	251	1 その他の診療収入	1,453	自費診療収入 30 各種予防接種及び検診収入 560 学校医受託料収入 369 特別養護老人ホーム嘱託収入 376 介護保険収入 118
3 田村地方夜間診療所その他の収入	9	9	0	1 その他の診療収入	9	自費診療収入 9
計	8,324	6,112	2,212			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

1 手数料	870	870	0	1 手数料	870	保険診査手数料 401
-------	-----	-----	---	-------	-----	-------------

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 1 手数料

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
						診断書作成手数料 349 事業所健診手数料 120
計	870	870	0			

(款) 2 使用料及び手数料

(項) 2 使用料

1 使用料	36	36	0	1 使用料	36	施設使用料 36
計	36	36	0			

(款) 3 財産収入

(項) 1 物品売払収入

1 物品売払収入	1	1	0	1 物品売払収入	1	物品売払収入 1
計	1	1	0			

(款) 4 寄附金

(項) 1 寄附金

1 寄附金	1	1	0	1 一般寄附金	1	一般寄附金 1
計	1	1	0			

(款) 5 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	109, 178	114, 314	△5, 136	1 一般会計繰入金	109, 178	運営費繰入金 109, 178
計	109, 178	114, 314	△5, 136			

(款) 6 諸収入

(項) 1 雑入

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 医科雑入	331	313	18	1 雑入現年度分	331	雑入現年度分 331
2 歯科雑入	244	194	50	1 雑入現年度分	244	雑入現年度分 244
3 田村地方夜間診療 所雑入	84	72	12	1 田村地方夜間診療 所雑入	84	雑入 84
計	659	579	80			

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明	
				特 定 財 源				区 分	金 額		
				国県支出金	地 方 債	そ の 他					
1 医科一般 管理費	111,563	117,126	△5,563			79,879	31,684	1 報 酬	12,085	職員人件費 医科一般管理費	34,313 77,250
	(特定財源の内訳)							2 給 料	17,489		
	保険診査手数料							3 職員手当等	12,097		
	診断書作成手数料							4 共 済 費	7,505		
	一般寄附金							7 報 償 費	1,170		
	物品売払収入							8 旅 費	1,142		
	運営費繰入金							10 需 用 費	1,347		
								11 役 務 費	735		
								12 委 託 料	55,046		
								13 使用料及び 賃 借 料	25		
								18 負担金、補助 及び交付金	2,834		
								26 公 課 費	88		
	2 歯科一般 管理費	29,168	25,804	3,364				11,628	17,540		
(特定財源の内訳)						2 給 料	6,255				
運営費繰入金						3 職員手当等	9,694				
						4 共 済 費	3,914				

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			一般財源	節		説 明
				特 定 財 源				区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
								8 旅 費	317	
								10 需 用 費	337	
								11 役 務 費	62	
								12 委 託 料	332	
								13 使用料及び賃借料	489	
								18 負担金、補助及び交付金	976	
3 田村地方 夜間診療 所一般管 理費	17,557 (特定財源の内訳) 運営費繰入金	13,504	4,053			15,715	1,842	1 報 酬	91	田村地方夜間診療所一般管理 費 17,557
						15,715		7 報 償 費	3,750	
								8 旅 費	579	
								10 需 用 費	88	
								11 役 務 費	462	
								12 委 託 料	12,091	
								13 使用料及び賃借料	456	
								17 備品購入費	30	
								18 負担金、補助及び交付金	10	

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明
				特 定 財 源		一般財源	区 分	金 額	
				国県支出金	地 方 債				
計	158,288	156,434	1,854			107,222	51,066		

(款) 2 医業費

(項) 1 医業費

1 医科医業 管理費	37,095	37,391	△296			415	36,680	10 需 用 費	30,814	医科医業管理費 37,095
	(特定財源の内訳) 事業所健診手数料 雑入現年度分							11 役 務 費	160	
						120		12 委 託 料	5,053	
						295		13 使用料及び 賃 借 料	1,068	
2 歯科医業 管理費	4,889	4,466	423			244	4,645	10 需 用 費	2,042	歯科医業管理費 4,889
	(特定財源の内訳) 雑入現年度分							11 役 務 費	150	
						244		12 委 託 料	2,697	
3 田村地方 夜間診療 所医業管 理費	1,234	1,234	0				1,234	10 需 用 費	1,219	田村地方夜間診療所医業管理 費 1,234
								11 役 務 費	4	
								12 委 託 料	11	
計	43,218	43,091	127			659	42,559			

(款) 3 施設管理費

(項) 1 施設管理費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
1 医科施設 管理費	5,785	6,009	△224			72	5,713	10 需 用 費	3,793	施設管理費 5,785
	(特定財源の内訳)					36		11 役 務 費	422	
	施設使用料					36		12 委 託 料	1,528	
	雑入現年度分							13 使用料及び 賃 借 料	42	
2 歯科施設 管理費	55	52	3				55	10 需 用 費	47	施設管理費 55
								11 役 務 費	8	
3 田村地方 夜間診療 所施設管 理費	1,028	1,015	13			84	944	10 需 用 費	568	田村地方夜間診療所施設管理 費 1,028
	(特定財源の内訳)					84		11 役 務 費	31	
	雑入							12 委 託 料	336	
								13 使用料及び 賃 借 料	93	
計	6,868	7,076	△208			156	6,712			

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

1 予備費	926	899	27			908	18			予備費 926
	(特定財源の内訳) 運営費繰入金					908				

(款) 4 予備費

(項) 1 予備費

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明	
				特 定 財 源			一般財源	区 分		金 額
				国県支出金	地 方 債	そ の 他				
計	926	899	27			908	18			

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位：千円)

区分		職員数 (人)	給 与 費						共済費	合計	備考
			報酬	給料	期末手当 年間支給率 (月分)	地域手当	寒冷地 手 当	その他の 手 当	計		
本 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	8	3,841						3,841	3,841	
	計	8	3,841						3,841	3,841	
前 年 度	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	8	3,766						3,766	3,766	
	計	8	3,766						3,766	3,766	
比 較	長 等										
	議 員										
	その他の 特 別 職	0	75						75	75	
	計	0	75						75	75	

2. 一般職
(1) 総括

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(7) 5	15,127	23,744	21,671	60,542	11,419	71,961	
前年度	(5) 6	14,896	26,600	22,270	63,766	12,003	75,769	
比 較	(2) △ 1	231	△ 2,856	△ 599	△ 3,224	△ 584	△ 3,808	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当	1,440	1,440	0	寒 冷 地 手 当	295	302	△ 7
	扶 養 手 当	474	438	36	初 任 給 調 整 手 当	1,895	1,868	27
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	573	1,015	△ 442	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,062	1,308	△ 246	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	8,664	8,678	△ 14				
	勤 勉 手 当	7,268	7,221	47	合 計	21,671	22,270	△ 599

(ア) 会計年度任用職員以外の職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 5		23,744	15,697	39,441	7,989	47,430	
前年度	(0) 6		26,600	17,250	43,850	8,919	52,769	
比 較	(0) △ 1		△ 2,856	△ 1,553	△ 4,409	△ 930	△ 5,339	

(注) () 内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当	1,440	1,440	0	寒 冷 地 手 当	295	302	△ 7
	扶 養 手 当	474	438	36	初 任 給 調 整 手 当	1,895	1,868	27
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	573	1,015	△ 442	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,062	1,238	△ 176	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	5,457	5,983	△ 526				
	勤 勉 手 当	4,501	4,966	△ 465	合 計	15,697	17,250	△ 1,553

(イ) 会計年度任用職員

(単位：千円)

区分	職員数 (人)	給 与 費				共済費	合計	備考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(7) 0	15,127		5,974	21,101	3,430	24,531	
前年度	(5) 0	14,896		5,020	19,916	3,084	23,000	
比 較	(2) 0	231		954	1,185	346	1,531	

(注) () 内は、パートタイム会計年度任用職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当			
	扶 養 手 当				初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当				特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当				単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当		70	△ 70	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	3,207	2,695	512				
	勤 勉 手 当	2,767	2,255	512	合 計	5,974	5,020	954

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額（千円）	増減事由別内訳（千円）		説 明	備 考
給 料	△ 2,856	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	18		
		その他の増減分	△ 2,874		
職員手当	△ 599	制度改正に伴う増減分	481	期末手当 160 勤勉手当 321	
		その他の増減分	△ 1,080	扶養手当 36 通勤手当 △ 442 超過勤務手当 △ 246 期末手当 △ 174 勤勉手当 △ 274 寒冷地手当 △ 7 初任給調整手当 27	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員 1 人当たり給与

区分		一般行政職	医療職
令和7年1月1日現在	平均給料月額（円）	364,025	522,000
	平均給与月額（円）	408,734	869,100
	平均年齢（歳）	54.8	57.1
令和6年1月1日現在	平均給料月額（円）	363,340	514,500
	平均給与月額（円）	427,885	881,700
	平均年齢（歳）	56.1	56.1

イ 初任給

区分	行政職（円）	医療職（円）	一般会計の制度	
			行政職（円）	医療職（円）
中学卒				
高校卒	191,300		191,300	
短大卒	207,900		207,900	
大学卒	224,600	大学6卒 294,100	224,600	大学6卒 294,100
		博士課程修了 370,700		博士課程修了 370,700

ウ 級別職員数

	区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
令和7年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0	3	1	0
		構成比（％）	0.0	0.0	75.0	25.0	0.0
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0	3	2	0
		構成比（％）	0.0	0.0	60.0	40.0	0.0

	区 分		6 級	7 級			計
令和7年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			4
		構成比（％）	0.0	0.0			100.0
令和6年1月1日現在	行政職	職員数（人）	0	0			5
		構成比（％）	0.0	0.0			100.0

	区 分		1 級	2 級	3 級	4 級	計
令和7年1月1日現在	医療職	職員数（人）	0	1	0	0	1
		構成比（％）	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0
令和6年1月1日現在	医療職	職員数（人）	0	1	0	0	1
		構成比（％）	0.0	100.0	0.0	0.0	100.0

（注）（ ）内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
行政職	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	部長 会計管理者
区分	1 級	2 級	3 級	4 級			
医療職	診療所医員	歯科診療所長	診療所長	診療所医長			

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種	
					行政職	医療職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	5	4	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	4	1
	号給数別内訳	2号給	(人)	3	2	1
		3号給	(人)			
		4号給	(人)	2	2	
	比率 (B) / (A)			100.0	100.0	100.0
前 年 度	職員数	(A)	(人)	5	4	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	5	4	1
	号給数別内訳	2号給	(人)	2	2	
		3号給	(人)	1		1
		4号給	(人)	2	2	
	比率 (B) / (A)			100.0	100.0	100.0

(注) 職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(注) () 内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

田村市水道事業会計

令和7年度田村市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度田村市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- (1) 給水件数 8,337 件
- (2) 年間総給水量 2,506,343 m³
- (3) 一日平均給水量 6,867 m³
- (4) 主要な建設改良事業

施設改良事業（水道施設保全改修事業、道路改良関連事業等） 事業費 177,641 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	659,386 千円
第1項 営業収益	551,643 千円
第2項 営業外収益	107,741 千円
第3項 特別利益	2 千円

支 出

第1款 水道事業費用	659,386 千円
第1項 営業費用	603,527 千円
第2項 営業外費用	52,259 千円
第3項 特別損失	600 千円
第4項 予備費	3,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 209,342 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 15,418 千円、過年度分損益勘定留保資金 193,924 千円で補てんするものとする。

収 入

第1款 資本的収入	171,109 千円
第1項 企業債	158,800 千円
第2項 補助金	1 千円
第3項 負担金	12,308 千円

支 出

第1款 資本的支出	380,451 千円
第1項 建設改良費	182,087 千円
第2項 企業債償還金	198,364 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
施設改良事業	158,800 千円	普通貸借又は証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、200,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款水道事業費用のうち、第1項営業費用、第2項営業外費用、第3項特別損失に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費等 51,649 千円

(他会計からの補助金)

第9条 企業債の償還利子に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、26,284 千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、6,191 千円と定める。

令和7年2月17日 提出

田村市長 白石 高 司

令和7年度 田村市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			659,386	
	1 営業収益		551,643	
		1 給水収益	541,521	水道使用料
		2 受託工事収益	2	受託工事による収益
		3 その他営業収益	10,120	手数料及び下水道業務受託による収益等
	2 営業外収益		107,741	
		1 受取利息及び配当金	20	預金利息
		2 他会計補助金	26,284	一般会計からの補助金
		3 長期前受金戻入	81,432	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 その他営業外収益	4	不用品売却収益及びその他雑収益
		5 消費税及び地方消費税還付金	1	還付金
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	過年度水道料金等修正益

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			659,386	
	1 営業費用		603,527	
		1 原水及び浄水費	167,192	原水及び浄水施設維持管理に要する経費
		2 配水及び給水費	71,904	配水施設及び給水装置等維持管理に要する経費
		3 受託工事費	2	受託工事に要する経費
		4 総係費	51,296	事業活動の全般に要する経費
		5 減価償却費	308,131	固定資産の減価償却費
		6 資産減耗費	5,000	固定資産除去費及びたな卸資産減耗費
		7 その他営業費用	2	材料売却原価
	2 営業外費用		52,259	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	39,955	企業債の利息
		2 その他営業外費用	50	その他雑支出
		3 消費税及び地方消費税	12,254	納付消費税
	3 特別損失		600	
		1 過年度損益修正損	600	過年度分水道料金等修正損
	4 予備費		3,000	
		1 予備費	3,000	

令和7年度 田村市水道事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 資本的収入			171,109	
	1 企業債		158,800	
		1 企業債	158,800	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 補助金		1	
		1 補助金	1	国県補助金
	3 負担金		12,308	
		1 他会計負担金	4,268	消火栓設置工事に係る一般会計からの負担金
		2 工事負担金	8,040	水道加入金、道路改良に伴う配水管布設替工事に係る負担金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業 資本的支出			380,451	
	1 建設改良費		182,087	
		1 施設改良費	177,641	配水施設、浄水施設等の整備に要する経費
		2 量水器設備費	4,446	量水器の出庫
	2 企業債償還金		198,364	
		1 建設企業債償還金	198,364	企業債の償還元金

令和7年度 田村市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	0
	減価償却費	308,130,031
	長期前受金戻入額	△ 81,433,251
	受取利息及び受取配当金	△ 20,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	39,955,000
	資産減耗費	0
	未収金の増減額(△は増加)	17,342,000
	未払金の増減額(△は減少)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	0
	引当金の増減額(△は減少)	937,000
	小計	284,910,780
	受取利息及び受取配当金	20,000
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 39,955,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	244,975,780
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 165,939,000
	固定資産の除却による支出	0
	一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	4,268,000
	分担金による収入	7,310,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,361,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	158,800,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 198,363,909
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,563,909
	資金に係る換算差額	0
	資金増加額(又は減少額)	51,050,871
	資金期首残高	624,046,262
	資金期末残高	675,097,133

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	(0) 7	156	26,980	15,883	43,019	8,630	51,649	
前年度	(0) 12	(0) 7	156	23,762	12,392	36,310	7,211	43,521	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	3,218	3,491	6,709	1,419	8,128	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当	540	540	0	寒 冷 地 手 当	435	340	95
	扶 養 手 当	942	654	288	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	309	0	309	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	627	576	51	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,352	1,158	194	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	6,346	5,046	1,300				
	勤 勉 手 当	5,332	4,078	1,254	合 計	15,883	12,392	3,491

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 12	(0) 7	156	26,980	15,883	43,019	8,630	51,649	
前年度	(0) 12	(0) 7	156	23,762	12,392	36,310	7,211	43,521	
比 較	(0) 0	(0) 0	0	3,218	3,491	6,709	1,419	8,128	

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当	540	540	0	寒 冷 地 手 当	435	340	95
	扶 養 手 当	942	654	288	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当	309	0	309	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	627	576	51	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,352	1,158	194	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	6,346	5,046	1,300				
	勤 勉 手 当	5,332	4,078	1,254	合 計	15,883	12,392	3,491

(イ)会計年度任用職員 該当なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	3,218	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	40		
		その他の増減分	3,178		
職員手当	3,491	制度改正に伴う増減分	337	期末手当 112 勤勉手当 225	
		その他の増減分	3,154	扶養手当 288 住居手当 309 通勤手当 51 超過勤務手当 194 期末手当 1,188 勤勉手当 1,029 寒冷地手当 95	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	320,771
	平均給与月額 (円)	362,697
	平均年齢 (歳)	45.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	282,071
	平均給与月額 (円)	318,590
	平均年齢 (歳)	42.2

イ 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	191,300	191,300
短大卒	207,900	207,900
大学卒	224,600	224,600

ウ 級別職員数

	区 分		1級	2級	3級	4級	5級
令和7年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	1	0	4	1	1
		構成比(%)	14.3	0.0	57.1	14.3	14.3
令和6年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	2	2	2	0	1
		構成比(%)	28.6	28.6	28.6	0.0	14.3

	区 分		6級	7級			計
令和7年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0			7
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和6年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0			7
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技事 術務 職・	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	局長

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種 事務・技術職
本 年 度	職員数 (A) (人)			7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)			6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)		1	1
		4号給 (人)		5	5
	比率(B)／(A) (%)			85.7	85.7
前 年 度	職員数 (A) (人)			7	7
	昇給に係る職員数 (B) (人)			6	6
	号給数別内訳	2号給 (人)		1	1
		3号給 (人)		1	1
		4号給 (人)		4	4
	比率(B)／(A) (%)			85.7	85.7

(注)職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(注)()内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

令和 7 年 度 田 村 市 水 道 事 業 予 定 貸 借 対 照 表
(令和8年3月31日)
資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産				
イ 土地		49,780,363		
ロ 建物	264,298,636			
減価償却累計額	△ 232,998,530	31,300,106		
ハ 構築物	11,310,172,899			
減価償却累計額	△ 5,662,948,166	5,647,224,733		
ニ 機械及び装置	1,999,333,739			
減価償却累計額	△ 1,530,695,834	468,637,905		
ホ 車両及び運搬具	7,185,728			
減価償却累計額	△ 6,826,441	359,287		
ヘ 工具器具及び備品	20,491,861			
減価償却累計額	△ 10,301,339	10,190,522		
有形固定資産合計			6,207,492,916	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		245,650		
ロ ダム使用权		413,545,511		
無形固定資産合計			413,791,161	
固定資産合計				6,621,284,077

2 流動資産

(1) 現金預金			675,097,133	
(2) 未収金				
イ 営業未収金		41,479,166		
ロ 営業外未収金		26,284,000		
ハ その他未収金		0		
ニ 貸倒引当金		△ 12,554,764		
未収金合計			55,208,402	
(3) 貯蔵品				
イ 材料		4,274,907		
ロ 貯蔵量水器		2,815,495		
貯蔵品合計			7,090,402	
(4) 前払金		0	0	
流動資産合計				737,395,937
資産合計				7,358,680,014

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,237,939,318		
企業債合計			3,237,939,318	
固定負債合計				3,237,939,318

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		185,862,485		
企業債合計			185,862,485	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		20,000,000		
ハ その他未払金		50,000,000		
未払金合計			70,000,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		3,737,000		
ロ 法定福利費引当金		746,000		
引当金合計			4,483,000	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		560,000		
その他流動負債合計			560,000	
流動負債合計				260,905,485

5 繰延収益

長期前受金			4,161,848,605	
長期前受金収益化累計額			△ 2,104,956,334	
繰延収益合計				2,056,892,271
負債合計				<u>5,555,737,074</u>

資 本 の 部

(単位:円)

6	資本金				1,524,527,007
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		278,415,933		
	利益剰余金合計			278,415,933	
	剰余金合計				278,415,933
	資本合計				1,802,942,940
	負債資本合計				7,358,680,014

令和6年度田村市水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	493,545,000		
	(2) 受託工事収益	2,000		
	(3) その他営業収益	8,577,000	502,124,000	
2	営業費用			
	(1) 原水及び浄水費	151,607,000		
	(2) 配水及び給水費	71,304,000		
	(3) 受託工事費	2,000		
	(4) 総係費	47,082,000		
	(5) 減価償却費	299,140,000		
	(6) 資産減耗費	4,742,000		
	(7) その他営業費用	2,000	573,879,000	
	営業利益 (又は、営業損失)			△ 71,755,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	20,000		
	(2) 他会計補助金	29,438,000		
	(3) 長期前受金戻入額	83,133,000		
	(4) その他営業外収益	4,000	112,595,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,064,000		
	(2) その他営業外費用	50,000	40,114,000	72,481,000
	経常利益 (又は経常損失)			726,000
5	特別利益			
	(1) 特別利益	2,000	2,000	
6	特別損失			
	(1) 特別損失	728,000	728,000	△ 726,000
	当年度純利益 (又は当年度純損失)			0
	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			0
	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)			0

令和6年度田村市水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)
資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産			
イ 土地		49,780,363	
ロ 建物	264,298,636		
減価償却累計額	△ 228,625,706	35,672,930	
ハ 構築物	11,148,679,899		
減価償却累計額	△ 5,418,990,827	5,729,689,072	
ニ 機械及び装置	1,994,887,739		
減価償却累計額	△ 1,485,715,088	509,172,651	
ホ 車両及び運搬具	7,185,728		
減価償却累計額	△ 6,826,441	359,287	
ヘ 工具器具及び備品	20,491,861		
減価償却累計額	△ 7,380,308	13,111,553	
有形固定資産合計			6,337,785,856
(2) 無形固定資産			
イ 電話加入権		245,650	
ロ ダム使用权		425,443,602	
無形固定資産合計			425,689,252
固定資産合計			6,763,475,108

2 流動資産

(1) 現金預金			624,046,262
(2) 未収金			
イ 営業未収金		40,352,166	
ロ 営業外未収金		29,438,000	
ハ その他未収金		15,315,000	
ニ 貸倒引当金		△ 12,167,764	
未収金合計			72,937,402
(3) 貯蔵品			
イ 材料		4,274,907	
ロ 貯蔵量水器		2,815,495	
貯蔵品合計			7,090,402
(4) 前払金		0	0
流動資産合計			704,074,066
資産合計			7,467,549,174

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		3,265,001,803		
企業債合計			3,265,001,803	
固定負債合計				3,265,001,803

4 流動負債

(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		198,363,909		
企業債合計			198,363,909	
(2) 未払金				
イ 営業未払金		20,000,000		
ロ 営業外未払金		0		
ハ その他未払金		50,000,000		
未払金合計			70,000,000	
(3) 引当金				
イ 賞与引当金		3,275,000		
ロ 法定福利費引当金		658,000		
引当金合計			3,933,000	
(4) その他流動負債				
イ 預り金		560,000		
その他流動負債合計			560,000	
流動負債合計				272,856,909

5 繰延収益

長期前受金			4,150,270,605	
長期前受金収益化累計額			△ 2,023,523,083	
繰延収益合計				2,126,747,522
負債合計				5,664,606,234

資 本 の 部

(単位:円)

6	資本金				1,524,527,007
7	剰余金				
(1)	利益剰余金				
	イ 減債積立金		278,415,933		
	利益剰余金合計			278,415,933	
	剰余金合計				278,415,933
	資本合計				1,802,942,940
	負債資本合計				7,467,549,174

注記事項

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数
- 建物 15～50年
- 構築物 10～60年
- 機械及び装置 8～20年
- 車両運搬具 3～ 6年
- 工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による
- ・主な耐用年数 ダム使用権 55年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合で支給されるため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年年末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。

田村市公共下水道事業会計

令和7年度田村市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度田村市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | |
|-----|-----------|------------------------|
| (1) | 水洗化戸数 | 3,734 戸 |
| (2) | 年間総排水量 | 886,400 m ³ |
| (3) | 一日平均排水量 | 2,429 m ³ |
| (4) | 主要な建設改良事業 | |
| | 管渠整備事業 | 事業費 73,114 千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|-----------|------------|
| 第1款 | 公共下水道事業収益 | 619,594 千円 |
| 第1項 | 営業収益 | 207,818 千円 |
| 第2項 | 営業外収益 | 411,774 千円 |
| 第3項 | 特別利益 | 2 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|-----------|------------|
| 第1款 | 公共下水道事業費用 | 610,567 千円 |
| 第1項 | 営業費用 | 546,975 千円 |
| 第2項 | 営業外費用 | 62,942 千円 |
| 第3項 | 特別損失 | 150 千円 |
| 第4項 | 予備費 | 500 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 199,435 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 8,042 千円並びに過年度及び当年度損益勘定留保資金 191,393 千円で補てんするものとする。

収 入

第1款 資本的収入	332,553 千円
第1項 企業債	45,243 千円
第2項 出資金	263,930 千円
第3項 国県補助金等	15,725 千円
第4項 負担金	7,655 千円

支 出

第1款 資本的支出	531,988 千円
第1項 建設改良費	128,899 千円
第2項 企業債償還金	402,589 千円
第3項 予備費	500 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
流域下水道事業建設費負担金	令和7年度から 令和11年度まで	115,250 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道事業	45,243 千円	普通貸借又は証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費等 31,494 千円

令和7年2月17日 提出

田村市長 白石 高 司

令和7年度 田村市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 収益	1 営業収益		619,594	
			207,818	
		1 下水道使用料	207,763	
		2 その他営業収益	55	工事店指定手数料
	2 営業外収益		411,774	
		1 受取利息及び配当金	10	預金利息
		2 他会計負担金	245,809	分流式・高資本対策に要する繰入金
		3 長期前受金戻入	158,954	固定資産取得に伴い交付された補助金等の収益化額
		4 消費税及び地方消費税還付金	7,000	消費税及び地方消費税還付金
		5 雑収益	1	
	3 特別利益		2	
		1 過年度損益修正益	2	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 公共下水道事業 費用			610,567	
	1 営業費用		546,975	
		1 管渠費	18,505	管路施設の維持管理等に要する費用
		2 業務費	6,873	下水道使用料の賦課徴収に要する費用
		3 総係費	25,535	事業活動全般に要する費用
		4 流域下水道管理運営費負担金	146,700	流域下水道の維持管理に要する負担金
		5 減価償却費	349,362	固定資産の減価償却費
	2 営業外費用		62,942	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	62,941	企業債の利息
		2 消費税及び地方消費税	1	納付消費税
	3 特別損失		150	
		1 過年度損益修正損	150	過年度分下水道使用料等還付金
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和 7 年度 田村市公共下水道事業会計予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			332, 553	
	1 企業債		45, 243	
		1 公共下水道企業債	30, 743	建設改良費の財源に充当する企業債
		2 流域下水道企業債	14, 500	建設改良費の財源に充当する企業債
	2 出資金		263, 930	
		1 他会計出資金	263, 930	建設改良費及び企業債償還金に係る繰入金
	3 国県補助金等		15, 725	
		1 国県補助金	15, 725	社会資本整備総合交付金
	4 負担金		7, 655	
		1 受益者負担金	7, 655	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			531,988	
	1 建設改良費		128,899	
		1 公共下水道管渠建設改良費	91,349	管路施設の建設改良事業費
		2 流域下水道建設費負担金	37,550	流域下水道建設・管理負担金
	2 企業債償還金		402,589	
		1 企業債償還金	402,589	企業債の償還元金
	3 予備費		500	
		1 予備費	500	

令和7年度 田村市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	9,000
	減価償却費	349,362,000
	長期前受金戻入額	△ 158,954,000
	受取利息及び受取配当金	△ 10,000
	支払利息	62,941,000
	その他流動資産の増減額(△は増加)	△ 7,000,000
	その他流動負債の増減額(△は減少)	1,477,000
	小計	247,825,000
	受取利息及び受取配当金	10,000
	利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 62,941,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	184,894,000
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 118,732,000
	無形固定資産の取得による支出	0
	受益者負担金による収入	6,959,240
	国庫補助金等による収入	14,295,760
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 97,477,000
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	45,243,000
	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 397,849,000
	その他の企業債の償還による支出	△ 4,740,000
	一般会計からの出資による収入	263,930,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,416,000
	資金増加額(又は減少額)	△ 5,999,000
	資金期首残高	260,876,215
	資金期末残高	254,877,215

給 与 費 明 細 書

(1) 総括

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 0	(0) 4		16,637	8,888	25,525	5,369	30,894	
前年度	(0) 0	(0) 4		16,196	9,442	25,638	5,323	30,961	
比 較	(0) 0	(0) 0		441	△ 554	△ 113	46	△ 67	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数及びパートタイム会計年度任用職員数の合計を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	222	252	△ 30
	扶 養 手 当	534	780	△ 246	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当		336	△ 336	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	322	507	△ 185	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,012	988	24	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	3,745	3,624	121				
	勤 勉 手 当	3,053	2,955	98	合 計	8,888	9,442	△ 554

(ア)会計年度任用職員以外の職員

(単位:千円)

区分	職員数(人)		給 与 費				法定福利費	合計	備考
	特別職	一般職	報 酬	給 料	職員手当	計			
本年度	(0) 0	(0) 4		16,637	8,888	25,525	5,369	30,894	
前年度	(0) 0	(0) 4		16,196	9,442	25,638	5,323	30,961	
比 較	(0) 0	(0) 0		441	△ 554	△ 113	46	△ 67	

(注) ()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	本年度	前年度	比較	区 分	本年度	前年度	比較
	管 理 職 手 当				寒 冷 地 手 当	222	252	△ 30
	扶 養 手 当	534	780	△ 246	初 任 給 調 整 手 当			
	住 居 手 当		336	△ 336	特 地 勤 務 手 当			
	通 勤 手 当	322	507	△ 185	単 身 赴 任 手 当			
	超 過 勤 務 手 当	1,012	988	24	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当			
	宿 日 直 手 当				夜 勤 手 当			
	期 末 手 当	3,745	3,624	121				
	勤 勉 手 当	3,053	2,955	98	合 計	8,888	9,442	△ 554

(イ)会計年度任用職員 該当なし

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給 料	441	給与改定に伴う増減分	0		
		昇給に伴う増加分	30		
		その他の増減分	411		
職員手当	△ 554	制度改正に伴う増減分	207	期末手当 69 勤勉手当 138	
		その他の増減分	△ 761	扶養手当 △ 246 住居手当 △ 336 通勤手当 △ 185 超過勤務手当 24 期末手当 52 勤勉手当 △ 40 寒冷地手当 △ 30	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		事務・技術職
令和7年1月1日現在	平均給料月額 (円)	345,975
	平均給与月額 (円)	378,556
	平均年齢 (歳)	47.6
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	336,625
	平均給与月額 (円)	388,736
	平均年齢 (歳)	46.3

イ 初任給

区分	事務・技術職(円)	一般会計の制度
		行政職(円)
中学卒		
高校卒	191,300	191,300
短大卒	207,900	207,900
大学卒	224,600	224,600

ウ 級別職員数

	区 分		1級	2級	3級	4級	5級
令和7年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	1	0	3	0	0
		構成比(%)	25.0	0.0	75.0	0.0	0.0
令和6年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0	4	0	0
		構成比(%)	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

	区 分		6級	7級			計
令和7年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0
令和6年1月1日現在	事務・技術職	職員数(人)	0	0			4
		構成比(%)	0.0	0.0			100.0

(注)()内は、再任用短時間勤務職員数を外書き。

(級別の基準となる職務)

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
技事 術務 職・	主事 技師	副主査 副技査	係長 主査・技査	課長補佐 主任主査・主任技査	課長	課長	局長

エ 昇給

区 分				合 計	代 表 的 な 職 種 事務・技術職
本 年 度	職員数 (A) (人)			4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)			4	4
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)		4	4
	比率(B)／(A) (%)			100.0	100.0
前 年 度	職員数 (A) (人)			4	4
	昇給に係る職員数 (B) (人)			4	4
	号給数別内訳	2号給 (人)			
		4号給 (人)		4	4
	比率(B)／(A) (%)			100.0	100.0

(注)職員数は、再任用短時間勤務職員を除く。

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	
前年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.300 (1.200)	2.300 (1.200)	4.60 (2.40)	有	

(注)()内は、再任用職員の支給率を表す。

カ 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2～20%加算)	

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶 養 手 当	同じ	
住 居 手 当	同じ	
通 勤 手 当	同じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
流域下水道事業建設費 負担金	115,250			令和 7年度から 令和11年度まで	115,250				115,250

令和7年度田村市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地			
ロ 建物			
減価償却累計額			
ハ 構築物	10,614,954,789		
減価償却累計額	△ 1,623,762,681	8,991,192,108	
ニ 機械及び装置	269,504,526		
減価償却累計額	△ 121,895,586	147,608,940	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	2,435,901		
減価償却累計額	△ 2,049,310	386,591	
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計			9,139,187,639

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,383,795,506	
ロ その他無形固定資産			
無形固定資産合計			2,383,795,506

固定資産合計

11,522,983,145

2 流動資産

(1) 現金預金			254,877,215
(2) 未収金		35,000,000	
貸倒引当金		△ 2,436,173	32,563,827
(3) 貯蔵品			
(4) その他流動資産			7,000,000
流動資産合計			294,441,042

資産合計

11,817,424,187

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,099,901,861

ロ その他の企業債

5,530,000

企業債合計

4,105,431,861

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

ロ 特別修繕引当金

引当金合計

固定負債合計

4,105,431,861

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

407,527,288

ロ その他の企業債

4,740,000

企業債合計

412,267,288

(2) 未払金

100,000,000

(3) 未払費用

(4) 引当金

イ 賞与引当金

882,000

ロ 法定福利費引当金

175,000

ハ 修繕引当金

引当金合計

1,057,000

(5) その他流動負債

2,037,000

流動負債合計

515,361,288

5 繰延収益

長期前受金

6,576,574,269

長期前受金収益化累計額

△ 1,069,777,743

繰延収益合計

5,506,796,526

負債合計

10,127,589,675

資 本 の 部

(単位:円)

6 資本金				1,637,611,759
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金				
ロ 工事負担金				
ハ 受益者負担金				
ニ 受贈資産評価額				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		52,213,753		
ロ 建設改良積立金				
ハ 当年度未処分利益剰余金		9,000		
利益剰余金合計			52,222,753	
剰余金合計				52,222,753
資本合計				1,689,834,512
負債資本合計				11,817,424,187

令和6年度田村市公共下水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	営業収益			
	(1) 使用料及び手数料	186,354,000		
	(2) 分担金及び負担金	0		
	(3) その他営業収益	105,000	186,459,000	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	15,197,000		
	(2) 業務費	5,355,000		
	(3) 総係費	16,903,000		
	(4) 流域下水道管理運営費負担金	135,859,000		
	(5) 減価償却費	349,751,000	523,065,000	
	営業利益			△ 336,606,000
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 他会計負担金	248,216,000		
	(3) 長期前受金戻入額	139,050,000		
	(4) 雑収益	0	387,267,000	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	67,810,000		
	(2) 雑支出	0		
	(3) 消費税及び地方消費税	1,000	67,811,000	319,456,000
	経常利益			△ 17,150,000
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	0		
	(2) 過年度損益修正益	17,332,000	17,332,000	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	0		
	(2) 過年度損益修正損	182,000		
	(3) その他特別損失	0	182,000	17,150,000
	当年度純利益			0
	前年度繰越利益剰余金			0
	当年度未処分利益剰余金			0

令和6年度田村市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地			
ロ 建物			
減価償却累計額			
ハ 構築物	10,530,359,789		
減価償却累計額	△ 1,383,601,681	9,146,758,108	
ニ 機械及び装置	269,504,526		
減価償却累計額	△ 105,149,586	164,354,940	
ホ 車両運搬具			
減価償却累計額			
ヘ 工具器具及び備品	2,435,901		
減価償却累計額	△ 1,959,310	476,591	
ト 建設仮勘定			
有形固定資産合計			9,311,589,639

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権		2,442,023,506	
ロ その他無形固定資産			
無形固定資産合計			2,442,023,506

固定資産合計

11,753,613,145

2 流動資産

(1) 現金預金

260,876,215

(2) 未収金

35,000,000

貸倒引当金

△ 2,436,173

32,563,827

(3) 貯蔵品

(4) その他流動資産

0

流動資産合計

293,440,042

資産合計

12,047,053,187

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

4,462,186,269

ロ その他の企業債

10,270,000

企業債合計

4,472,456,269

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

ロ 特別修繕引当金

引当金合計

固定負債合計

4,472,456,269

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

397,848,880

ロ その他の企業債

4,740,000

企業債合計

402,588,880

(2) 未払金

100,000,000

(3) 未払費用

(4) 引当金

イ 賞与引当金

882,000

ロ 法定福利費引当金

175,000

ハ 修繕引当金

引当金合計

1,057,000

(5) その他流動負債

560,000

流動負債合計

504,205,880

5 繰延収益

長期前受金

6,555,319,269

長期前受金収益化累計額

△ 910,823,743

繰延収益合計

5,644,495,526

負債合計

10,621,157,675

資 本 の 部

(単位:円)

6 資本金				1,373,681,759
7 剰余金				
(1) 資本剰余金				
イ 国県補助金				
ロ 工事負担金				
ハ 受益者負担金				
ニ 受贈資産評価額				
ホ その他資本剰余金				
資本剰余金合計				
(2) 利益剰余金				
イ 減債積立金		52,213,753		
ロ 建設改良積立金				
ハ 当年度末処分利益剰余金		0		
利益剰余金合計			52,213,753	
剰余金合計				52,213,753
資本合計				1,425,895,512
負債資本合計				12,047,053,187

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
構築物	15～50年
機械及び装置	7～20年
工具器具及び備品	5～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法による
・ 主な耐用年数	
流域下水道施設利用権	45年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

退職手当組合で支給されるため、計上しない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、4,517,699,149円である。

III. セグメント情報関連

田村市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみの単一セグメントであるため、記載を省略している。

田村市病院事業会計

令和7年度田村市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度田村市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- | | | | |
|-----|-----------|-----|--------------|
| (1) | 病床数 | | 32 床 |
| (2) | 年間患者数 | 入院 | 5,840 人 |
| | | 外来 | 27,000 人 |
| (3) | 一日平均患者数 | 入院 | 16 人 |
| | | 外来 | 90 人 |
| (4) | 主要な建設改良事業 | | |
| | 病院施設整備事業 | 事業費 | 24,586 千円 |
| | 新病院建設事業 | 事業費 | 3,608,143 千円 |

(収益的收入及び支出)

第3条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

- | | | |
|-----|--------|------------|
| 第1款 | 病院事業収益 | 283,299 千円 |
| 第1項 | 医業外収益 | 283,299 千円 |

支 出

- | | | |
|-----|--------|------------|
| 第1款 | 病院事業費用 | 283,299 千円 |
| 第1項 | 医業費用 | 262,789 千円 |
| 第2項 | 医業外費用 | 15,510 千円 |
| 第3項 | 予備費 | 5,000 千円 |

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 資本的収入	3,641,993 千円
第1項 負担金	2,180,729 千円
第2項 企業債	1,457,000 千円
第3項 出資金	4,264 千円

支 出

第1款 資本的支出	3,641,993 千円
第1項 建設改良費	3,632,729 千円
第2項 企業債償還金	4,264 千円
第3項 予備費	5,000 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
新病院建設事業	1,457,000 千円	普通貸借又は証書借入	5.0%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れする企業債については、利率見直しを行った後において、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借り換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、1,457,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 第1款病院事業費用のうち、第1項医業費用、第2項医業外費用に係る予算額に過不足を生じた場合における項間の流用

(重要な資産の取得及び処分)

第8条 重要な資産の取得及び処分は、次のとおりとする。

- (1) 取得する資産

種 類	名 称	数 量
工具器具及び備品	カセット型デジタルX線装置	一式

令和7年2月17日 提出

田村市長 白石 高 司

令和7年度 田村市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			283, 299	
	1 医業外収益		283, 299	
		1 負担金	235, 909	一般会計からの負担金
		2 長期前受金戻入	47, 390	固定資産の取得等に伴い交付された補助金等の収益化額

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			283, 299	
	1 医業費用		262, 789	
		1 給与費	624	運営審議会委員等の報酬
		2 経費	214, 775	指定管理料、賃借料、諸会費、消耗品費等
		3 減価償却費	47, 390	固定資産の減価償却費
	2 医業外費用		15, 510	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	15, 510	企業債の利息
	3 予備費		5, 000	
		1 予備費	5, 000	

令和7年度 田村市病院事業会計予算実施計画

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			3,641,993	
	1 負担金		2,180,729	
		1 他会計負担金	2,180,729	建設改良費に係る一般会計からの負担金
	2 企業債		1,457,000	
		1 企業債	1,457,000	建設改良費の財源に充当する企業債
	3 出資金		4,264	
		1 他会計出資金	4,264	企業債償還金に係る一般会計からの出資金

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			3,641,993	
	1 建設改良費		3,632,729	
		1 病院施設整備事業費	24,586	機械備品の購入に係る経費
		2 新病院建設事業費	3,608,143	新病院の建設に係る委託料及び工事請負費等
	2 企業債償還金		4,264	
		1 企業債償還金	4,264	企業債の償還
	3 予備費		5,000	
		1 予備費	5,000	

令和7年度 田村市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	0
減価償却費	47,390,000
長期前受金戻入額	△ 47,390,000
支払利息	15,510,000
未収金の増減額（△は増加）	0
未払金の増減額（△は減少）	116,000
預り金（△は減少）	0
小計	15,626,000
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 15,510,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	116,000

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 3,632,729,000
国庫補助金等による収入	0
一般会計または他の特別会計からの繰入金による収入	2,175,729,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,457,000,000

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	0
一時借入金の返済による支出	0
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,457,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 4,264,000
一般会計からの出資による収入	4,264,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,457,000,000

資金に係る換算差額	0
資金増加額（又は減少額）	116,000
資金期首残高	12,217,860
資金期末残高	12,333,860

継 続 費 に 関 す る 調 書

款	項	事業名	全 体 計 画						前前年度 末までの 支払義務 発生額	前年度末 までの支 払義務発 生（見 込） 額	当該年度 支払義務 発生予定 額	当該年度 末までの 支払義務 発生予定 額	翌年度以 降の支払 義務発生 予定額	継続費の 総額に対 する進捗 率	備 考	
			年 度	年割額	同 左 財 源 内 訳											一般会計 負担金
					特定財源											
					企業債	国県支出金	損益勘定 留保資金等									
1	資本的支出	1	建設改良費	令和2年度	千円 44, 000	千円	千円	千円	44, 000	千円 42, 570	千円 44, 000	千円	千円 44, 000	千円	% 0. 6	
				令和3年度	98, 900	98, 900				28, 800	98, 900		98, 900		1. 5	
				令和4年度	16, 980	2, 500			14, 480	16, 471	16, 880	100	16, 980		0. 3	
				令和5年度	38, 841				38, 841	26, 130	38, 841		38, 841		0. 6	
				令和6年度	1, 861, 930	1, 132, 000			729, 930		1, 855, 330	6, 600	1, 861, 930		27. 4	
				令和7年度	3, 608, 143	1, 457, 000			2, 151, 143			3, 608, 143	3, 608, 143		53. 2	
				令和8年度	1, 115, 677	648, 000			467, 677					1, 115, 677	16. 4	
				計	6, 784, 471	3, 338, 400	0	0	3, 446, 071	113, 971	2, 053, 951	3, 614, 843	5, 668, 794	1, 115, 677	100. 0	

債 務 負 担 行 為 に 関 す る 調 書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額		当 該 年 度 以 降 の 支 払 義 務 発 生 予 定 額		左の財源内訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 支 出 金	企 業 債	損益勘定 留保資金	そ の 他
指定管理料（たむら市民病院）	870,000	令和6年度	150,000	令和 7年度から 令和10年度まで	720,000				720,000

令和7年度田村市病院事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				(単位:円)
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地				
	ロ 建物				
	減価償却累計額				
	ハ 構築物				
	減価償却累計額				
	ニ 工具器具及び備品	291,018,840			
	減価償却累計額	△ 204,579,687	86,439,153		
	ホ 機械及び装置				
	減価償却累計額				
	ヘ 車両				
	減価償却累計額				
	ト 一括償却資産				
	チ 建設仮勘定		5,669,388,667		
	有形固定資産合計			5,755,827,820	
	(2) 無形固定資産				
	無形固定資産合計				
	固定資産合計				5,755,827,820
2	流動資産				
	(1) 現金預金			12,333,860	
	(2) 未収金				
	(3) 貯蔵品				
	(4) 前払金				
	(5) その他流動資産				
	流動資産合計				12,333,860
	資産合計				5,768,161,680

負 債 の 部

(単位:円)

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		2,681,772,342		
	企業債合計			2,681,772,342	
	固定負債合計				2,681,772,342
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4,263,808		
	企業債合計			4,263,808	
(2)	未払金				
	イ 医業未払金		192,060		
	ロ 医業外未払金		5,000,000		
	未払金合計			5,192,060	
(3)	その他流動負債				
	イ 預り金		100,000		
	ロ その他流動負債				
	その他流動負債合計			100,000	
	流動負債合計				9,555,868
5	繰延収益				
	長期前受金			3,277,149,307	
	長期前受金収益化累計額			△ 204,579,687	
	繰延収益合計				3,072,569,620
	負債合計				<u>5,763,897,830</u>

資 本 の 部

6	資本金				4,263,850
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金				
	ロ 当年度未処分利益剰余金				
	利益剰余金合計				
	剰余金合計				
	資本合計				4,263,850
	負債資本合計				<u>5,768,161,680</u>

令和6年度田村市病院事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位:円)

1	医業費用			
	(1) 経費	214,716,000		
	(2) 給与費	501,000		
	(3) 減価償却費	43,022,000	258,239,000	
	医業利益 (又は医業損失)			△ 258,239,000
2	医業外収益			
	(1) 負担金	219,108,181		
	(2) 長期前受金戻入	43,022,000	262,130,181	
3	医業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	3,891,181	3,891,181	258,239,000
	経常利益 (又は経常損失)			0
	当年度純利益 (又は当年度純損失)			0
	前年度繰越利益剰余金 (又は前年度繰越欠損金)			0
	当年度未処分利益剰余金 (又は当年度未処理欠損金)			0

令和6年度田村市病院事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

資 産 の 部

1	固定資産				(単位:円)
	(1) 有形固定資産				
	イ 土地				
	ロ 建物				
	減価償却累計額				
	ハ 構築物				
	減価償却累計額				
	ニ 工具器具及び備品	266,445,000			
	減価償却累計額	△ 157,189,687	109,255,313		
	ホ 機械及び装置				
	減価償却累計額				
	ヘ 車両				
	減価償却累計額				
	ト 一括償却資産		22,806		
	チ 建設仮勘定		2,061,245,667		
	有形固定資産合計			2,170,523,786	
	(2) 無形固定資産				
	無形固定資産合計				
	固定資産合計				2,170,523,786
2	流動資産				
	(1) 現金預金			12,217,860	
	(2) 未収金				
	(3) 貯蔵品				
	(4) 前払金				
	(5) その他流動資産				
	流動資産合計				12,217,860
	資産合計				2,182,741,646

負 債 の 部

(単位:円)

3	固定負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		1, 229, 036, 150		
	企業債合計			1, 229, 036, 150	
	固定負債合計				1, 229, 036, 150
4	流動負債				
(1)	企業債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		4, 263, 850		
	企業債合計			4, 263, 850	
(2)	未払金				
	イ 医業未払金		192, 060		
	ロ 医業外未払金		4, 884, 000		
	未払金合計			5, 076, 060	
(3)	その他流動負債				
	イ 預り金		100, 000		
	ロ その他流動負債				
	その他流動負債合計			100, 000	
	流動負債合計				9, 439, 910
5	繰延収益				
	長期前受金			1, 101, 455, 273	
	長期前受金収益化累計額			△ 157, 189, 687	
	繰延収益合計				944, 265, 586
	負債合計				<u>2, 182, 741, 646</u>

資 本 の 部

6	資本金				
7	剰余金				
(1)	資本剰余金				
(2)	利益剰余金				
	イ 減債積立金				
	ロ 当年度未処分利益剰余金				
	利益剰余金合計				
	剰余金合計				
	資本合計				
	負債資本合計				<u>2, 182, 741, 646</u>

注記事項

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。

- ・主な耐用年数

工具器具及び備品 4～15年

2 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）は一般会計が負担する。

III. セグメント情報に関する注記

単一セグメントであるため、記載を省略している。